

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	14,789,140	14,529,999	19,450,067
経常利益(千円)	851,064	735,635	1,108,803
四半期(当期)純利益(千円)	517,275	478,033	621,654
四半期包括利益又は包括利益(千円)	326,703	261,301	345,774
純資産額(千円)	8,909,599	9,067,724	8,925,786
総資産額(千円)	20,138,458	20,098,441	19,269,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.20	53.80	69.94
自己資本比率(%)	42.8	43.7	44.9

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.61	14.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第115期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから、供給制約の解消に伴って工業生産が急回復したほか、消費マインドの改善で実質消費支出も持ち直し、7～9月期の実質国内総生産は前期比プラス成長に転じました。

しかし、夏場以降、欧州債務問題の再燃に端を発する世界経済の減速や円高の進展によって輸出が落ち込んで工業生産の減速が明らかになり、10～12月期の成長率は鈍化する見通しです。

今後は、震災からの復興需要の本格化により国内景気は徐々に上向いて行くものと見込まれますが、欧州経済混迷の長期化及び新興国経済の減速に円高も加わり、輸出の低迷と生産の減少が懸念されます。また、原発の運転停止に伴う電力制約、国内政治の混乱などが景気の下振れ要因となる恐れがあります。

産業用包装資材の製造・販売を主要事業とする当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、震災後の国内取引先の生産動向、特に樹脂輸出減少の影響を受けて、当社の重包装袋の売上数量が前年同期から減少しました。一方、フィルム製品及びコンテナの売上数量は前年同期を上回りました。子会社では山陰製袋工業(株)は順調に重包装袋売上数量を伸ばしましたが、タイ昭和パックス(株)の重包装袋売上数量は前年同期を下回る結果でした。その結果、連結売上高は14,529百万円で前年同期に比して259百万円の減少となりました。損益につきましては、重包装袋セグメントの売上の減少のほか、クラフト原紙の値上げ等があって、営業利益633百万円（前年同期比133百万円の減益）、経常利益735百万円（同115百万円の減益）、四半期純利益478百万円（同39百万円の減益）の結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第3四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、一部需要家の被災の影響が尾を引いたことと全体的な需要の低迷から前年同期比 3.8%と減少しました。

なかでも輸出包装用を中心に化学品、合成樹脂用途向けの需要の落ち込みが大きく、これが当社のシェアが高い分野であったために、当社の売上数量は前年同期比 8.3%と業界全体よりも大きな減少幅となりました。また、原材料であるクラフト原紙が第3四半期から値上がりしたことも損益に影響を及ぼしました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は前年同期を1.4%下回りました。山陰製袋工業(株)の当第3四半期連結累計期間（1～9月）の売上数量は前年同期比+9.6%と順調でしたが、タイ昭和パックス(株)は、取引先に震災後のサプライチェーンの混乱の影響が及んだ結果、当第3四半期連結累計期間（1～9月）の売上数量は前年同期比 0.2%と微減となりました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は9,014百万円で、前年同期に対し685百万円の減収となりました。なお、11月に山陰製袋工業(株)の工場増築が完成、製袋機1ラインを増設しました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用は横ばい、農業用は減少で、合計では若干の減少となる見通しです。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は第2四半期連結累計期間までは上昇傾向でしたが、当第3四半期連結会計期間は軟化に転じました。ただその後原油価格は上昇しており再度局面が変わる懸念があります。

当社の売上数量は、第3四半期連結会計期間は伸びが鈍化したものの需要に機動的に対応した生産・出荷を行ったことで当第3四半期連結累計期間の出荷量は産業用、農業用いずれも伸び、合計で前年同期比+12.1%となりました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は3,195百万円で、前年同期に対し265百万円の増収となりました。
コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは復興需要の関係もあって海外からの輸入量が前年同期より大幅に増加しました。

当社の自社製ワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は食品用途向けが伸びたものの化学品用途向けが減少して前年同期を下回りましたが、輸入販売品は樹脂・化学品・飼料・食品用途向けが大きく伸びたため、全体では前年同期比+19.7%となりました。大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量は伸び悩み、前年比 8.7%と減少しました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は1,287百万円で、前年同期に対し139百万円の増収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産と賃貸契約の内容に大きな変動はありませんでした。前期中に本社ビルの賃貸料を改訂したため、当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は前年同期に対して7百万円減少し、186百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は20,098百万円で、前連結会計年度末から828百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金369百万円、受取手形及び売掛金356百万円、有形固定資産270百万円、主な減少要因は投資有価証券263百万円です。

(負債)

負債合計は11,030百万円で、前連結会計年度末に比べて686百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金735百万円、主な減少要因は未払法人税等166百万円、賞与引当金156百万円です。

(純資産)

純資産合計は9,067百万円で、前連結会計年度末に比べて141百万円増加しました。主に、利益剰余金の増加362百万円と、その他有価証券評価差額金の減少144百万円によります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、201百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	14,000	-	14,000	0.16
計	-	14,000	-	14,000	0.16

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式543株があります。
 2. 加えて、当第3四半期会計期間中に700株の追加取得があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,081	4,032,636
受取手形及び売掛金	5,780,167	6,136,270
商品及び製品	1,308,553	1,349,102
仕掛品	116,423	98,655
原材料及び貯蔵品	961,051	991,431
繰延税金資産	202,620	203,273
その他	248,425	247,201
貸倒引当金	22,744	7,822
流動資産合計	12,257,578	13,050,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,195,999	6,281,144
減価償却累計額	4,237,368	4,265,405
建物及び構築物(純額)	1,958,631	2,015,739
機械装置及び運搬具	7,562,376	7,888,544
減価償却累計額	6,440,963	6,592,399
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,412	1,296,144
土地	847,789	838,140
リース資産	7,362	39,592
減価償却累計額	2,510	6,374
リース資産(純額)	4,851	33,218
建設仮勘定	148,182	170,425
その他	598,447	610,945
減価償却累計額	523,343	538,237
その他(純額)	75,103	72,708
有形固定資産合計	4,155,970	4,426,377
無形固定資産		
リース資産	3,694	2,819
ソフトウェア	40,743	36,392
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	53,668	48,442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,160	2,221,885
繰延税金資産	4,791	4,584
その他	379,117	412,824
貸倒引当金	66,511	66,421
投資その他の資産合計	2,802,557	2,572,873
固定資産合計	7,012,196	7,047,693
資産合計	19,269,775	20,098,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292,264	5,027,846 ⁴
短期借入金	2,907,600	2,844,380
未払法人税等	267,211	101,114
賞与引当金	332,571	176,218
役員賞与引当金	24,260	17,053
環境対策引当金	3,980	-
リース債務	2,663	7,497
繰延税金負債	1,707	1,836
設備関係支払手形	4,450	15,700 ⁴
その他	623,112	1,078,463
流動負債合計	8,459,822	9,270,110
固定負債		
長期借入金	786,000	774,000
退職給付引当金	103,064	139,698
役員退職慰労引当金	83,926	102,327
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	3,836	6,627
負ののれん	227,985	185,238
リース債務	6,487	29,871
繰延税金負債	461,846	313,626
長期預り保証金	197,014	195,212
固定負債合計	1,884,166	1,760,606
負債合計	10,343,988	11,030,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,408,691	7,771,205
自己株式	6,193	7,117
株主資本合計	8,332,844	8,694,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,773	229,697
為替換算調整勘定	63,953	137,639
その他の包括利益累計額合計	309,819	92,058
少数株主持分	283,122	281,232
純資産合計	8,925,786	9,067,724
負債純資産合計	19,269,775	20,098,441

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,789,140	14,529,999
売上原価	12,216,543	12,106,209
売上総利益	2,572,597	2,423,789
販売費及び一般管理費	1,805,398	1,789,905
営業利益	767,199	633,884
営業外収益		
受取利息	1,608	1,586
受取配当金	69,974	70,078
負ののれん償却額	42,747	42,747
為替差益	-	595
貸倒引当金戻入額	-	15,001
その他	18,498	18,256
営業外収益合計	132,828	148,265
営業外費用		
支払利息	42,040	43,959
為替差損	1,549	-
その他	5,373	2,554
営業外費用合計	48,963	46,513
経常利益	851,064	735,635
特別利益		
投資有価証券売却益	84	-
固定資産売却益	1,988	1,575
特別利益合計	2,072	1,575
特別損失		
固定資産除却損	1,636	7,453
投資有価証券評価損	-	11,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	-
環境対策引当金繰入額	17,985	-
投資有価証券売却損	-	116
ゴルフ会員権評価損	-	11,011
特別損失合計	30,006	30,130
税金等調整前四半期純利益	823,130	707,080
法人税、住民税及び事業税	288,208	220,097
法人税等調整額	2,428	298
法人税等合計	290,636	219,798
少数株主損益調整前四半期純利益	532,493	487,281
少数株主利益	15,218	9,248
四半期純利益	517,275	478,033

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532,493	487,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,854	144,107
為替換算調整勘定	1,064	81,873
その他の包括利益合計	205,790	225,980
四半期包括利益	326,703	261,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,513	260,272
少数株主に係る四半期包括利益	15,190	1,029

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更などによる影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は38,889千円減少しており、法人税、住民税及び事業税は22,332千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)								
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円								
2. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">債務保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">20,325千円</td> </tr> </table>		債務保証金額	従業員(3名)	20,325千円	2. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">債務保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">18,873千円</td> </tr> </table>		債務保証金額	従業員(3名)	18,873千円
	債務保証金額								
従業員(3名)	20,325千円								
	債務保証金額								
従業員(3名)	18,873千円								
3. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 78,182千円 受取手形裏書譲渡高 1,916千円	3. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 55,578千円 受取手形裏書譲渡高 4,607千円								
	4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 128,818千円 支払手形 41,166千円 設備関係支払手形 6,462千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	383,559千円	393,460千円
負ののれん償却額	42,747千円	42,747千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	44,439	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	53,312	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,699,552	2,930,822	1,148,236	194,331	13,972,942	816,198	14,789,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,699,552	2,930,822	1,148,236	194,331	13,972,942	816,198	14,789,140
セグメント利益又は損失()	806,451	53,051	25,669	110,481	995,653	228,453	767,199

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	995,653
「その他」の区分の利益	59,659
全社費用(注)	288,113
四半期連結損益計算書の営業利益	767,199

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,014,076	3,195,976	1,287,317	186,850	13,684,220	845,778	14,529,999
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,014,076	3,195,976	1,287,317	186,850	13,684,220	845,778	14,529,999
セグメント利益又は損失()	655,353	105,160	3,245	100,535	857,804	223,920	633,884

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	857,804
「その他」の区分の利益	60,058
全社費用(注)	283,979
四半期連結損益計算書の営業利益	633,884

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円20銭	53円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	517,275	478,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	517,275	478,033
普通株式の期中平均株式数(株)	8,888,247	8,885,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年11月21日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 53百万円

1株当たり配当額 1株当たり6円

効力発生日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 9日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。